

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

岡部 正夫

様

あて名

〒100-0005

日本国東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル  
602号室

PCT

国際予備審査機関の見解書

(法第13条)

[PCT規則66]

発送日

(日.月.年)

14.02.2006

2006-  
4-15

出願人又は代理人

の書類記号 KW305PC

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 2005/000634

国際出願日

(日.月.年) 13.01.2005

優先日

(日.月.年) 16.01.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl. H04B7/26(2006.01), H04J1/00(2006.01), H04Q7/38(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 ケンウッド

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。  
☐ みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 16.05.2006 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高木 進

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

5 J

3 5 6 9

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 8 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1 - 4 項、16. 11. 2005 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 - 4 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1: JP 4-287436 A (日本電気株式会社)

1992. 10. 13, 要約, 段落【0010】

文献2: JP 9-233547 A (富士通株式会社)

1997. 09. 05, 要約, 段落【0007】 - 【0009】,  
【0017】, 図1-3, 5

文献3: JP 8-265248 A (カシオ計算機株式会社)

1996. 10. 11, 段落【0030】 - 【0033】

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と新たに引用した文献2、新たに引用した文献3とにより進歩性を有しない。

文献1には、移動通信システムにおいて、移動端末は自システムの着信制御チャンネルのみを受信し、他システムの着信制御チャンネルで着呼応答を送出することが開示されている。

文献2には、自営用移動電話システムは、他の移動通信網からの呼出信号を受信し、呼出信号に何れの移動通信網からの呼出信号を受信したかの情報を付加し、呼出信号を移動局に対して送信すること、すなわち、移動通信網から自営用移動電話システムへの呼出信号のフォーマットを異なる形式に変換することが開示されている。

文献3には、通信システムにおける無線信号の信号形式において、端末側から網側への信号形式と、網側から端末側への信号形式を異なる形式に変換することが開示されている。

そして、文献1に記載された「他システム」並びに「自システム」及び文献2に記載された「移動通信網」並びに「自営用移動電話システム」は、本願発明における「レピータ方式による無線通信網」及び「周波数分割多元接続 (FDMA) 方式による無線通信網」にそれぞれ相当する。

したがって、文献1に記載された移動通信システムにおいて、文献2及び文献3に記載された呼出信号のフォーマット又は信号形式を異なる形式に変換する構成を適用することは当業者にとって容易である。

# 注 意

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第 62 条（様式第 23）及び同規則第 31 条（様式 15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 用紙は、日本工業規格 A 列 4 番（横 21 cm、縦 29.7 cm）の大きさとし、可視性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの 2 cm 並びに左端に 2.5 cm をとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの 4 cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの 3 cm を超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から 1.5 cm 以内に書類記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるとして作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により 1 から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも 5 mm 以上をとる。ただし、備考 1、1.4 においてローマ字を用いるときは、1.5 文字の幅をとる。
- 記載事項は、4 号字の大きさの文字（備考 1.1、1.4 においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦 0.21 cm 以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考 4 に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」PCT/○○○/○○○○○○○）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「○○.○○.○○○○」の形式で記載する。併せて記載する。
- 氏名（名称）は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により併記する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について 2 桁のアラビア数字で表示し、年について 4 桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば 2004 年 3 月 30 日は「30.03.2004」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第 23 (第 62 条関係)	
答 弁 書	
特許庁審査官 殿	
1 国際出願の表示 2 出願人（代表者）	
氏名（名称） あて名 国籍 住所	印
3 代理人	
氏名 あて名	印
4 通知の日付	
5 答弁の内容	
6 添付書類の目録	

〔備考〕

- 法第 6 条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第 6 条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第 11 条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第 11 条の規定による補正）」とし、令第 1 条第 2 項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令第 1 条第 2 項の規定による命令に基づく補正）」とし、第 27 条の 3 第 1 項の規定による補正をするときは「手続補正書（第 27 条の 3 第 1 項の規定による補正）」とし、第 28 条第 1 項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第 28 条第 1 項の規定による命令に基づく補正）」とし、第 50 条の 3 第 3 項の規定により磁気ディスクを提出するときは、「第 50 条の 3 第 3 項の規定による磁気ディスクの提出」とし、第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づく磁気ディスクの提出を提出するときは、「第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づく磁気ディスクの提出」とし、第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出をするときは、「第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出」とし、第 50 条の 3 第 8 項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（50 条の 3 第 8 項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合には当該特許庁審査官、その他の場合には特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書の目、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第 6 条、令第 1 条第 2 項、第 28 条第 1 項若しくは第 50 条の 3 第 8 項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第 27 条の 3 第 1 項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第 11 条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合には、用紙の明りょうさ及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正することにより、差替え用紙とすることができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差替え用紙を添付する。  
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。  
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「X（削除）」のように記載する。  
ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のように記載する。
- 第 50 条の 3 第 3 項の規定により磁気ディスクを提出するときは又は第 50 条の 3 第 5 項の規定による命令に基づき磁気ディスクを提出するときは、次の要領で記載する。  
イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。  
5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録した磁気ディスク 1 枚  
2 補正書 1 通  
3 磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通  
ロ 「補正書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考 1.5 に従って記載する。  
(文例)

手 続 補 正 書	
特許庁長官 (特許庁審査官 殿)	
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称） あて名 国籍 住所	印
3 代理人	
氏名 あて名	印
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 添付書類の目録	

様式第 15 (第 31 条関係)

手 続 補 正 書	
特許庁長官 (特許庁審査官 殿)	
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称） あて名 国籍 住所	印
3 代理人	
氏名 あて名	印
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 添付書類の目録	